

2024 年度 NPO 関連予算の特徴		集落ネットワーク圏形成支援事業、デジタル活用支援推進事業及び放送コンテンツの海外展開に係る予算を計上。										
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	2024 年度予 算額	2023 年度予算額 [うち 2024 年度 使用見込残額]	補助率 上限額	実地主体	公募ス ケジュ ール	申請方法	照会窓口 (含むメールアドレス)	2023 年度 NPO への実績	備考
1	集落ネット ワーク圏形 成支援事業	継続	「集落ネットワーク圏」に おいて、生活支援や「なり わい」の創出等の地域課 題の解決に資する取組を 幅広く支援	400	400	1,500 万円 (下記項目に該当す る場合上限最大 3,000 万円) ①専門人材を活用す る事業 (+500 万円) ②ICT 等技術を活用 する事業 (+1,000 万円) ③上記(①+②) 併用事業 (+1,500 万円)	集落ネッ トワーク 圏を支え る中心的 な組織(地 域運営組 織等)	R6.1.12 ～ R6.2.13	内閣府地 方創生推 進事務 局・総務省 において 公募	総務省自治行政局過疎対策室 03-5253-5536 kasotaisaku@soumu.go.jp	1箇所 執行額 14	No. 1
2	デジタル活 用支援推進 事業	継続	高齢者等のデジタル活用 の不安解消に向けて、ス マートフォンを利用した オンライン行政手続等に 対する助言・相談等を行 う「講習会」を実施する 事業に対して補助し、デ ジタル活用支援を推進す ることを目的として実施	—	令和 5 年度 補正 2,099 [2,099]	10 分の 10 地域連携型の上限額 は 140 万円	民間企業、 NPO 法 人等(間接 補助)	未定 (執行 団体の 選定後 に決定。 令和 5 年度 1 次公募 実績は	執行団体 に申請書 を提出(詳 細は執行 団体の選 定後に決 定)	公募・申請に関する問い合わせ先 は未定(執行団体の選定後に決定)。 その他問い合わせ先は、 総務省 情報流通行政局 情報流通 振興課 03-5253-5494 digital-katsuyo@ml.soumu.go.jp	28 件(25 団体) に交付決定。 交付決定額は 34。	No. 2

			するもの。					4月 から 6月 頃)				
3	国際見本市 を通じた放 送コンテン ツの海外展 開	継続	国際見本市において、リアル開催の訴求方策やオンライン連携による取引機会確保のための取組の実施・検証を行い、日本の放送コンテンツの海外展開を促進するための事業。本事業においてはNPO法人が実施主体となること又は実施主体からNPO法人に業務委託することが可能。	70	70	—	民間企業、 NPO法 人等	R6.6.1 ～ R6.7.30	総務省に おいて公 募	総務省 情報流通行政局 情報通信作品 振興課 放送コンテンツ海外流通推進室 03-5253-5424 contents.intl@ml.soumu.go.jp	1箇所 でNPO法 人が一部再委 託を受けて実 施。執行額14。	No. 3
	予算額合計(内数事 業除く)	—	—	470	2,569	—	—	—	—	—	—	—
	2024年度使用見込残 額合計			—	[2,099]							
	2024年度実質予算 額合計			2,569	—							

《記載要領》 [2024年度NPO関連予算の特徴欄]には、2023年度と比べた2024年度NPO関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事案] NPOに資する事業(NPOが手挙げ(参入)出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、2023年度で“終了”し2024年度は実施しない事業でも、前年度と対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか一つ)を必ず記載して下さい。なお、“名称変更”、“統廃合”の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し(予算額は合算)、2023年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 2024年度予算額欄には直近の政府案、2023年度予算額欄には補正予算を含んだ額を記載して下さい。うち補正予算等で2024年度使用できる見込残額がある場合は、下段に[]括弧で囲みその予算額も表記して下さい。予算計上された年度をベースに記載して下さい。なお、NPOが手挙げ(参入)出来るのは、その予算額全額に対してではなく一部であり、額が事業毎にどうしても区分できない場合は、()括弧で囲み(〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 2024年度予算額欄と2023年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(2024・2023年度のいずれかが内数事業を含む)の場合

は、合計するときのみ 2024・2023 年度ともその額を除いて下さい。なお、2024 年度実質予算額合計欄には、2024 年度予算額合計+うち 2024 年度使用見込残額合計の合計を記載して下さい。

- 「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援(特に専門人材やICT等技術を活用する場合には上乗せ支援)。

施策の概要

- (1)対象地域 過疎地域をはじめとした条件不利地域
 (2)事業主体 集落ネットワーク圏を支える中心的な組織(地域運営組織等)
 (3)対象事業 集落機能の維持・活性化プランに基づく取組
 (4)交付対象経費の限度額 1,500万円(定額補助)
- ※下記事業については、限度額を上乗せ
- ①専門人材を活用する事業(+500万円)
 ②ICT等技術を活用する事業(+1,000万円)
 上記①+②併用事業(+1,500万円)

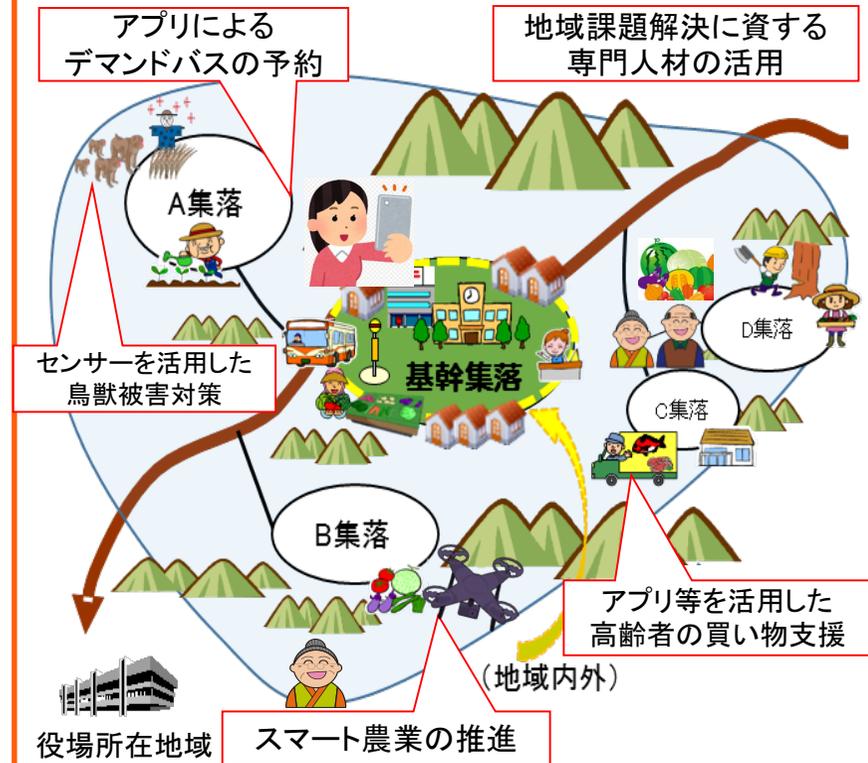
① 専門人材活用のイメージ

特産品開発、観光振興、地域交通、地域人材育成、移住定住促進、ICT技術等に関する専門的知識を有するアドバイザー、事業者 等

② ICT等技術活用のイメージ

ドローンを活用した買物支援、センサーを用いた鳥獣被害対策、対話型アプリを活用した高齢者の見守り、オンラインによる学習環境整備 等

集落ネットワーク圏における取組のイメージ



※範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

- 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を、令和3年度から全国の携帯ショップ等で実施（国費10/10補助、上限あり）
（講習会の例：マイナポータルの活用方法、e-Taxの利用方法、オンライン診療の利用方法、スマートフォンの基本操作、インターネットの利用方法など）
- 令和3～7年度の5年間の実施を想定し、携帯ショップがない市町村(759市町村※)での実施も引き続き推進。 ※令和5年4月1日集計

都市部を中心とした支援

令和3年度～ 全国展開型



- 携帯ショップなど全国に有している拠点等で支援を実施
- 主体は携帯キャリアを想定

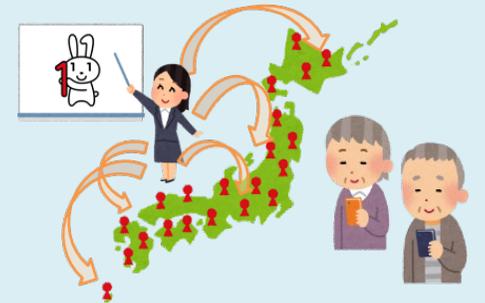
地域に根差した支援

令和3年度～ 地域連携型



- 地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施
- 主体は地元ICT企業、社会福祉協議会等

令和4年度～ 講師派遣型



- 講師を地方公共団体等に派遣して支援を実施
- 主体は携帯キャリア等

令和5年度補正予算：21.0億円
（令和4年度2次補正 40.0億円）

- 国際見本市において、リアル開催の訴求方策やオンライン連携による取引機会確保のための取組の実施・検証を行い、日本の放送コンテンツの海外展開を促進。

放送コンテンツの主要な国際取引の場である国際見本市を活用し、我が国の魅力を伝えるコンテンツの訴求を強化する取組を実施

日本の文化伝統・自然・産品



日本の魅力を伝える放送コンテンツの海外展開の促進



国内外の関係者が一堂に会する国際見本市において、オールジャパンで情報発信することにより、海外展開の機会を確保。

コンテンツによる地域活性化

- ・ 日本の各地域（農産品・地場産品、文化等）に対する関心・需要の維持・喚起 等

イメージ向上（ソフトパワー強化）

- ・ 日本文化・日本語の普及
- ・ 国際的なイメージの向上 等

（事業主体） 民間企業（放送関連事業者等）
 （事業スキーム） 調査研究（請負）
 （計画年度） 令和2年度～令和11年度

令和6年度予算額(案) 70百万円（令和5年度予算額 70百万円）